

事業番号 2022 - 財務 - 新23 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金			担当部局庁	国税庁		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課・鑑定企画官		酒税課長 鑑定企画官 中田 和幸 山脇 幹善			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	独立行政法人酒類総合研究所中期目標・中期計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所(以下、「酒類総研」という。)の施設・設備の整備充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	103			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	103			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	-	103							
	計	-	103							
活動内容 (アクティビティ)	酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		施設・設備の整備件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/施設・設備の整備件数(単位当たりコストは、1件あたりの施設整備の規模により異なる)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づき主務大臣による毎年度の業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績		%	100	100	89	-	-
目標値				%	100	100	100	-	-	
達成度				%	100	100	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	酒類総合研究所の令和元年度の業務実績に関する評価書(令和2年9月15日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和2年度の業務実績に関する評価書(令和3年8月27日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁))									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。							
		施策		政策評価書 URL	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-					
		該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	酒類総研は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務等を実施しており、国民や社会のニーズを反映した業務を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民の役割分担を踏まえ、課税に直結する分析・鑑定や、民間では実施されない基盤的研究などを行っている。また、必要に応じ、地方自治体や民間等と共同研究を行うなどにより、適正に役割分担を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	予算執行や外部資金の導入等の面で柔軟な業務運営が可能であり、共同研究など民間とも連携が図りやすい酒類総研による事業の実施が必要かつ適切である。また、国税庁の行政目的に密接に関連した事業を実施しているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検結果・改善	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

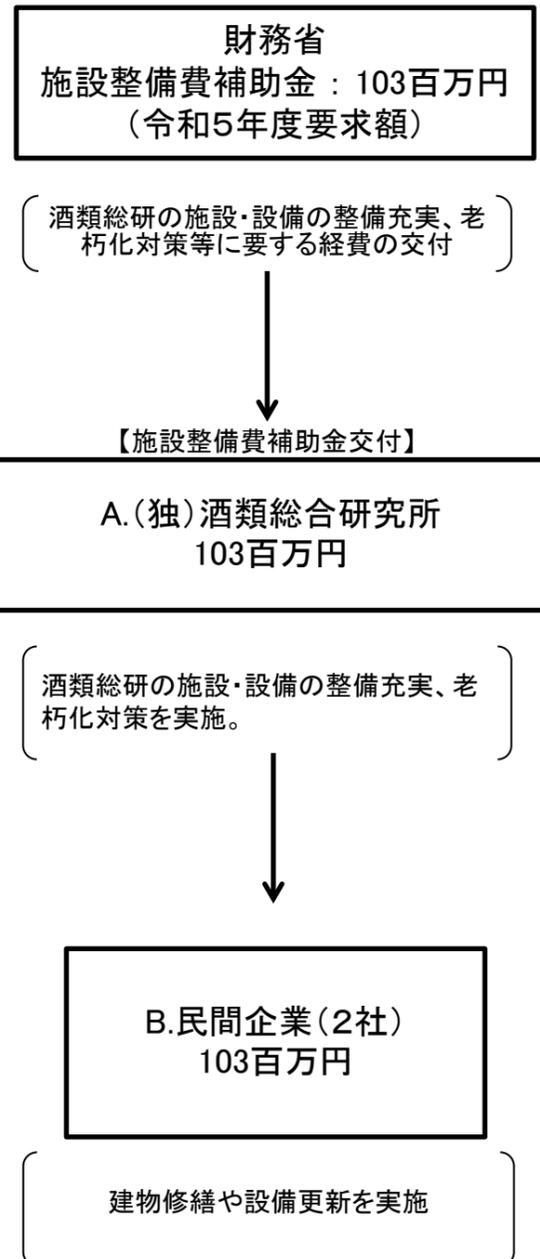
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	財務	新22	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



事業番号 2022 - 財務 - 新23 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	世界税関機構 (WCO) アジア・大洋州地域情報連絡事務所 (RILO・AP) に係る拠出			担当部局庁	関税局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和9年度	担当課室	調査課	課長 馬場 義郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第63号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本を含むアジア・大洋州地域内における安全・安心な社会の確保、適切な関税の徴収、関税法違反に対する効率的な取締の実施に貢献するために、アジア・大洋州地域内の税関当局による密輸関連情報の収集、分析、評価及び発信を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金により、一定の期間、特定の物品を対象に、集中的な取締と摘発関連情報の即時的交換を行う共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	125		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	125		
	執行額		0	0	0	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際機関拠出金	-	125	令和6年1月から世界税関機構アジア・大洋州地域連絡事務所 (WCO/RILO・AP) を日本がホストすることに伴う増。					
	計	-	125						
活動内容 (アクティビティ)	アジア・大洋州地域内の密輸取締りを目的とした、共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に、分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	共同オペレーション等の実施を通じ、情報交換を促進し、分析報告書等の情報分析結果を発出する。	共同オペレーション等の実施回数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	共同オペレーション等の実施に係る拠出金額 (X) / 共同オペレーション等の実施見込件数 (Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	分析報告書等の情報分析結果の過去5年間の発出件数の平均値	分析報告書等の情報分析結果の発出件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	RILO・AP提供資料 (報告書)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5: 貿易の秩序維持と健全な発展		
		施策	政策目標5-2 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnseki11.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を通じ、アジア・大洋州地域の税関当局間の情報交換が促進されることで、我が国のみならずアジア・大洋州地域において、より効果的・効率的な密輸取締が可能となり、我が国の国民生活の安全・安心の確保につながるものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	税関分野は、国家レベルの取組が必要な分野であり、税関職員の持つ豊富な専門知識、技術、経験が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、アジア・大洋州地域の安全・安心な社会の実現に資するために、アジア・大洋州地域の税関当局間の密輸関連情報の交換を促進することを目的とした事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	WCO/RILO・APは、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の収集・交換の唯一の拠点として、豊富な専門知識、技術、経験を有した税関職員で構成されており、アジア・大洋州地域において密輸取締に係る共同オペレーションを実施することができる最適な機関である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	WCO/RILO・APはアジア大洋州地域のメンバー国等において、持ち回りで一定期間(1期4年)運営されているものである。本拠出金は、我が国がWCO/RILO・APを運営するというアジア大洋州地域のメンバー国等との合意を適切に実行し、我が国を含むアジア大洋州地域の安心・安全な社会の確保に貢献する為に必要な負担であり妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国際標準であるWCOの規則に沿って運営経費を支出予定である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、実施主体であるWCO/RILO・APが、我が国とWCOで合意した取り決めに基づき計画を作成し、WCO/RILO・APメンバー国等の同意を得て実施される。また、実施後はWCO/RILO・APメンバー国等やWCOに対し、事業の結果報告書が提出されている。これらのプロセスを通じ、真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度の事業の計画及びその実施にあたっては、コスト削減や効率化を考慮しつつ、WCOと連携しながら対応する。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

外部有識者点検による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

効率的な密輸取締強化の実施に貢献するため、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、効果的な拠出に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

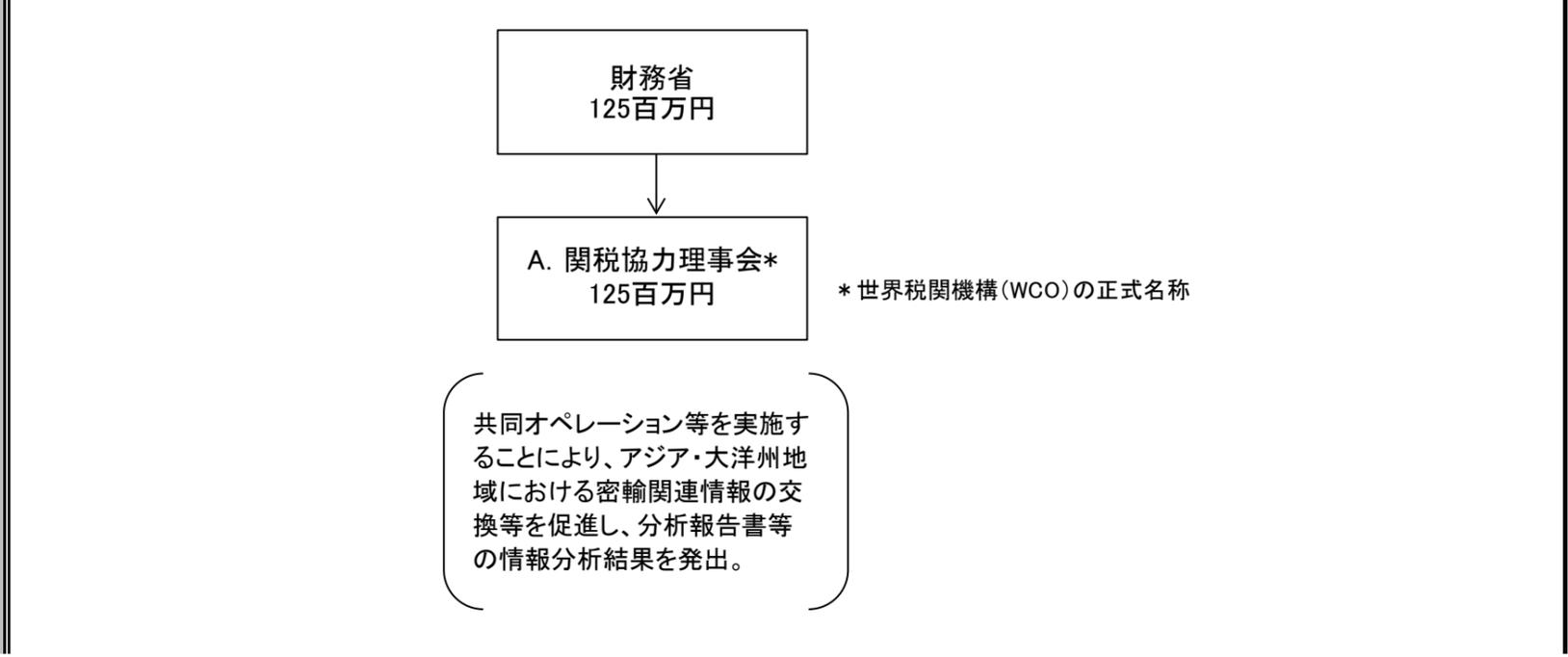
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.関税協力理事会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	税関当局間の密輸取締りに係る国際協力	125			
計		125	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・ 税関手続の調和・簡素化の 促進等	125	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	